第１号様式（第６条関係）

　　　　年度三重県産業廃棄物抑制等研究開発事業費補助金交付申請書

　　年　　月　　日

三重県知事　あて

　　　　　　　　　　　　　　　　申請者 　住所・所在地〔〒　　　－　　　　〕

氏名又は名称

代表者職氏名

担当者職氏名

担当者連絡先　住所・所在地

TEL

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　 E-mail

　　　　　年度三重県産業廃棄物抑制等研究開発事業費補助金の交付を受けたいので、三重県補助金等交付規則第３条の規定により、次の関係書類を添えて提出します。

記

１　事業計画名

２　補助事業に要する経費　※複数年度の事業計画の場合は、年度ごとの内訳も記載してください。

（１）補助対象経費の総額　 　　　　　　 円　※資金支出計画「補助対象経費」の「合計」

（２）補助金交付申請額　　　 　　　円　※資金支出計画「補助金交付申請額」の「合計」

３　補助事業の内容

　　別紙　事業計画書のとおり

【関係書類】※下記９は産業廃棄物処理業者の方のみ添付が必要なものです。

１　事業計画書

２　資金支出計画明細書

３　【法人のみ】役員一覧表（別紙１）※併せて電子データもご提出ください。

４　最近２年間の財務諸表

（貸借対照表、損益計算書、販売費及び一般管理費明細書、売上(製造)原価明細書等）

　５　経営診断システム（https://k-sindan.smrj.go.jp/）による診断結果（直近期のみで可）

　　　※独立行政法人中小企業基盤整備機構が公開しているものです。

　　　※診断結果が50点以下の場合は、収支・資金計画書（別紙２）を添付してください。

　６　法人にあっては定款及び登記簿謄本、個人にあっては住民票抄本

７　すべての県税（自動車税を含む）について滞納の無いことの証明書（県税事務所発行のもの）

　８　研究開発事業に要する経費の算定根拠（内規や見積書等）

９　産業廃棄物収集運搬業若しくは特別管理産業廃棄物の収集運搬業または産業廃棄物処分業若しくは特別管理産業廃棄物処分業の許可証（写し）（県の許可を取得している場合のみ）

１０　その他知事が必要と認める事項

（規格A4判）

事　業　計　画　書

記入例のため、全項目に記入していますが、実際には記入不要の箇所もありますのでご了承ください。

|  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| **１　事業計画名** | | | | | | |
| 計画している取組種類（該当する取組の番号に〇を付けてください。） | | | | | | |
| 【産業廃棄物排出事業者】 | | | | | | |
| １　自ら排出する産業廃棄物の発生抑制等研究開発 | | | | | | |
| ２　産業廃棄物の処理に係る環境負荷低減を行うための取組 | | | | | | |
| ３　産業廃棄物の処理に係る地球温暖化対策を行うための取組 | | | | | | |
| ４　上記についての導入可能性調査 | | | | | | |
| 【産業廃棄物処理業者】 | | | | | | |
| １　産業廃棄物の高度な循環的な利用を行うための取組 | | | | | | |
| ２　産業廃棄物の処理に係る環境負荷低減を行うための取組 | | | | | | |
| ３　産業廃棄物の処理に係る地球温暖化対策を行うための取組 | | | | | | |
| ４　上記についての導入可能性調査 | | | | | | |
| 【リサイクラー】 | | | | | | |
| １　循環資源または産業廃棄物由来の再生材料を活用した高度な循環的な利用を行うための取組 | | | | | | |
| ２　上記についての導入可能性調査 | | | | | | |
|  | | | | | | |
| **２　企業の概要** | | | | | | |
| 名　称 |  | | | | | |
| 住所・  所在地 |  | | | ＴＥＬ |  | |
| 会社設立(開業)時期 | （和暦）  （西暦　　　　　　年） | 資本金  又は  出資金 | 円 | | 従業員数  (常時雇用者数) | 人 |
| 業　種 |  |
| 業務内容（例えば、主要製品など、分かりやすく記入してください。） | | | | | | |
| 廃棄物に関する制度等の活用状況（該当する□にチェックを入れてください。）  □電子マニフェストの利用  　　※これから利用を開始する場合は利用開始予定年月（　　　　年　　　　　月）  □優良産業廃棄物処理業者の認定（産業廃棄物処分業者の場合）（　　　　年　　　　　月）  　　※これから認定を取得する場合は申請予定年月（　　　　年　　　　　月）  □みえスマートアクション宣言事業所登録制度への登録  □その他  　　（　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　）  関係法令の遵守状況を確認し、□にチェックを入れてください   * 当該申請を行う時点において、関係法令を遵守している * 当該申請を行う時点において、関係法令に係る指導を受けている   指導内容： | | | | | | |
| 県内の産業廃棄物の発生抑制等への積極的な協力依頼  （同意いただける場合は、□にチェックを入れてください。）  □　当該補助事業による技術等を活用し、県内の産業廃棄物の発生抑制等へ協力する  ※技術内容等の公開を求めるものではありません。 | | | | | | |

**３－１　研究開発事業の概要　※FS調査を実施する場合は、３－２に記載してください**

（１）事業の対象とする産業廃棄物の種類

|  |
| --- |
|  |

（２）事業の必要性　※事業を行う背景、理由、事業概要等を記載

（事業の対象とする産業廃棄物の処理の現状および課題等を記載してください。）

|  |
| --- |
|  |

（３）研究概要及び方法

（課題解決のために必要となる研究内容について、具体的に記載してください。）

|  |
| --- |
|  |

（４）補助事業を行うために既に研究開発を実施している場合は、その研究の規模及び概要

|  |
| --- |
|  |

（５）補助事業として行おうとする研究開発の規模及び方法

（ア）今回の研究開発で目指す技術開発の方向性

|  |
| --- |
|  |

（イ）研究開発しようとする分野における既存技術とその課題

①イメージ図（従来技術と新技術の説明図や概要図等）

|  |
| --- |
|  |

②技術課題及びその解決方法

|  |
| --- |
|  |

（ウ）（イ）の技術開発の方向を達するための具体的な研究開発の内容

（研究開発の新規性、独自性、特徴等を詳しく記載してください。）

|  |
| --- |
|  |

（エ）研究開発等の成果の事業化（実用化）計画（成果の導入計画について記載してください。）

　※ただし、商品開発にあっては、販路開拓や新規市場の創造可能性等についても記載。

|  |
| --- |
|  |

（６）研究開発などの成果の事業化による効果・意義　〔（ア）、（イ）、（ウ）いずれかについて記載〕

（ア）取組１の場合（リサイクル増加量などの発生抑制等に係る効果を定量的に記載）

※【産業廃棄物処理業者】及び【リサイクラー】の方は、「高度な循環的な利用に関する取組」について、研究開発等の新規性や先進性等を記載し、天然資源投入量の抑制や温室効果ガスの削減に資するライフサイクル全体の効果を定量的に記載してください。

|  |
| --- |
|  |

（イ）取組２の場合（騒音、悪臭、排水対策等に資する効果等を定量的に記載）

|  |
| --- |
|  |

（ウ）取組３の場合（地球温暖化対策に資する効果等を定量的に記載）

|  |
| --- |
|  |

**３－２　研究開発等を行う産業廃棄物及びFS調査の概要**

（１）事業の対象とする産業廃棄物の種類

|  |
| --- |
|  |

（２）事業化の背景

|  |
| --- |
|  |

（３）事業化シナリオ

　※FS調査に係る研究開発の事業内容及びその成果、事業化の時期や方法、経済性やコスト試算、普及に至るまでの環境整備等について記載してください。

|  |
| --- |
|  |

（４）FS調査に係る技術内容と課題

※研究開発・実用化に向け、どのような点に課題がありFS調査を実施する必要があるのか等について記載してください。

|  |
| --- |
|  |

【（４）のイメージ図】

|  |
| --- |
|  |

（５）FS調査に係る技術の独自性、優位性、革新性

|  |
| --- |
|  |

（６）FS調査での具体的な調査項目・内容・目標

　※調査の具体的な手法・進め方を含め、定量的に記載してください。

|  |
| --- |
|  |

（７）FS調査に係る研究開発の成果の事業化による効果・意義

〔（ア）、（イ）、（ウ）いずれかについて記載〕

（ア）取組１の場合（リサイクル増加量などの発生抑制等に係る効果を定量的に記載）

※【産業廃棄物処理業者】及び【リサイクラー】の方は、「高度な循環的な利用に関する取組」について、研究開発等の新規性や先進性等を記載し、天然資源投入量の抑制や温室効果ガスの削減に資するライフサイクル全体の効果を定量的に記載してください。

|  |
| --- |
|  |

（イ）取組２の場合（騒音、悪臭、排水対策等に資する効果等を定量的に記載）

|  |
| --- |
|  |

（ウ）取組３の場合（地球温暖化対策に資する効果等を定量的に記載）

|  |
| --- |
|  |

**４　事業実施方法等**

（１）実施体制の担当者内訳

|  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- |
| 区分 | 所属する企業等及び部署の名称（主たる研究者から順に記載） | 役職名 | 氏名 | 補助事業における研究事項 |
| 研究開発に直接従事する者  合計  【　名】 |  |  |  | 主任研究者 |
|  |  |  |  |
|  |  |  |  |
|  |  |  |  |
|  |  |  |  |

（２）主任研究者の略歴

|  |
| --- |
|  |

（３）外部の指導者又は協力者

|  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- |
| 指導者又は協力者の  職業（所属機関） | 役職名 | 氏名 | 見込金額  （税込金額） | 指　導（協　力）内　容 |
|  |  |  | 円  【合計額】  円 |  |

（４）外部委託の相手先概要、委託内容

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 委託する機関等の名称等 | 見込金額  （税込金額） | 委　託　内　容 |
|  | 円  【合計額】  円 |  |

（５）研究開発等の実施場所　※複数の実施場所がある場合は、行を追加して記載してください。

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
|  | 実施場所等の名称 | 住　　　所 |
| １ |  |  |

（６）実施期間

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 開始予定日 | 年　月　日 | 完了予定日 | 年　月　日 |

**５　資金計画及び補助金の申請額**

**※複数年度の事業計画の場合は、年度ごとの額がわかるように内訳も記入してください。**

(1) 資金調達計画　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　（円）

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 調達区分 | 金額 | 調達予定先 | 備考 |
| 補助金 |  |  |  |
| 自己資金 |  |  |  |
| 借入金 |  |  |  |
| その他 |  |  |  |
| 合計 |  |  |  |

　(2) 資金支出計画　※税抜きで記入してください。　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　（円）

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 経費区分 | 補助事業に要する経費(a) | 補助対象経費(b)(≦(a)) | 備考 |
| 謝　金 |  |  |  |
| 旅　費 |  |  |  |
| 事務庁費 |  |  |  |
| 原材料費 |  |  |  |
| 機械装置、  工具機具費 |  |  |  |
| 外注加工費 |  |  |  |
| 委託費 |  |  |  |
| 合　計 |  | (c) |  |

(3)補助金の申請額　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　（円）

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 補助対象経費の合計額(c) | 補助率（2/3、1/2、1/3） | 補助金の交付申請額  （千円未満切り捨て） |
|  |  |  |

**５　事業実施スケジュール**

|  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 整備内容 | ●年  ●月～●月 | ●年  ●月～●月 | ●年  ●月～●月 | ●年  ●月～●月 | 備考 |
| 発注・契約 |  |  |  |  |  |
| 設置時期 |  |  |  |  |  |
| 試運転 |  |  |  |  |  |
| 事業完了予定日 |  |  |  |  |  |

　※適宜、行を追加して工程表を作成してください。

**資　金　支　出　計　画　明　細　書**（円）

|  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 令和●年度 | 経費  区分 | 品目 | 仕様 | 数量 | 単価  （税抜き） | 補助事業に要する  経費（税抜き） | 補助対象経費  （税抜き） | 補助金要望額 | 備考 |
| 謝金 |  |  |  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |  |  |
| 小計 | | | |  |  |  |  |
| 旅費 |  |  |  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |  |  |
|  | | | |  |  |  |  |
| 事務庁費 |  |  |  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |  |  |
| 小計 | | | |  |  |  |  |
| 原材料費 |  |  |  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |  |  |
| 小計 | | | |  |  |  |  |
| 機械装置・工具器具類 |  |  |  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |  |  |
| 小計 | | | |  |  |  |  |
| 外注  加工費 |  |  |  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |  |  |
| 小計 | | | |  |  |  |  |
| 委託費 |  |  |  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |  |  |
| 小計 | | | |  |  |  |  |
| 合計 | | | | |  |  |  |  |

※複数年度の事業計画の場合は、年度ごとに資金支出計画明細書を作成してください。